

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第137期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 白川 憲一
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 白川 憲一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,525,644	6,842,192	7,288,940	7,221,629	7,382,104
経常利益 (千円)	18,454	108,737	172,505	265,341	450,156
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	195,797	336,988	252,281	325,115	371,921
包括利益 (千円)	570,129	420,702	280,335	628,911	357,098
純資産額 (千円)	3,193,616	3,613,296	3,893,617	4,453,323	4,795,723
総資産額 (千円)	14,084,267	14,039,440	14,166,134	14,781,081	14,174,423
1株当たり純資産額 (円)	428.05	484.77	522.43	631.98	706.97
1株当たり当期純利益 (円)	26.42	45.64	34.20	47.04	55.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.45	25.47	27.21	29.83	33.45
自己資本利益率 (%)	6.94	10.00	6.79	7.87	8.13
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,121	594,173	771,229	866,355	778,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,375	113,262	390,027	467,301	92,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,234	413,942	495,957	247,787	831,706
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	734,488	800,385	685,630	836,896	691,862
従業員数 (人)	719	675	652	652	642
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,612,640	4,930,778	5,242,424	5,292,777	5,409,131
経常利益 (千円)	242,765	289,575	289,987	344,469	472,225
当期純利益 (千円)	200,553	326,954	212,385	239,786	249,349
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	3,674,331	4,079,720	4,316,656	4,784,848	4,997,566
総資産額 (千円)	13,389,945	13,376,878	13,347,374	13,841,833	13,314,554
1株当たり純資産額 (円)	460.08	511.40	541.12	631.42	683.95
1株当たり配当額 (うち1株当中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.03	40.94	26.62	31.93	34.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	30.5	32.3	34.6	37.5
自己資本利益率 (%)	5.9	8.4	5.1	5.3	5.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	323	310	329	334	334
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[44]	[31]	[31]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	多角経営の一環として玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年3月	賃貸マンション「サンテラス千代町」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン
平成13年7月	賃貸マンション「サンテラス東新川」新築
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温泉施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろんニモカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成23年12月	高速バス「SORIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成26年3月	賃貸マンション「サンテラス千代町」売却
平成26年9月	賃貸マンション「サンテラス東新川」売却
平成27年3月	賃貸マンション「ウィンダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却

平成27年 3月	高速バス「ゆのくに号」(大分・別府～北九州間)を運行開始
平成27年 4月	高速バス「パシフィックライナー」(大分・別府～延岡・宮崎間)を運行開始
平成28年 3月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行休止

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社及び関連会社3社により構成）においては、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

#### （一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

#### （不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおりません。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

#### （通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （その他の事業）

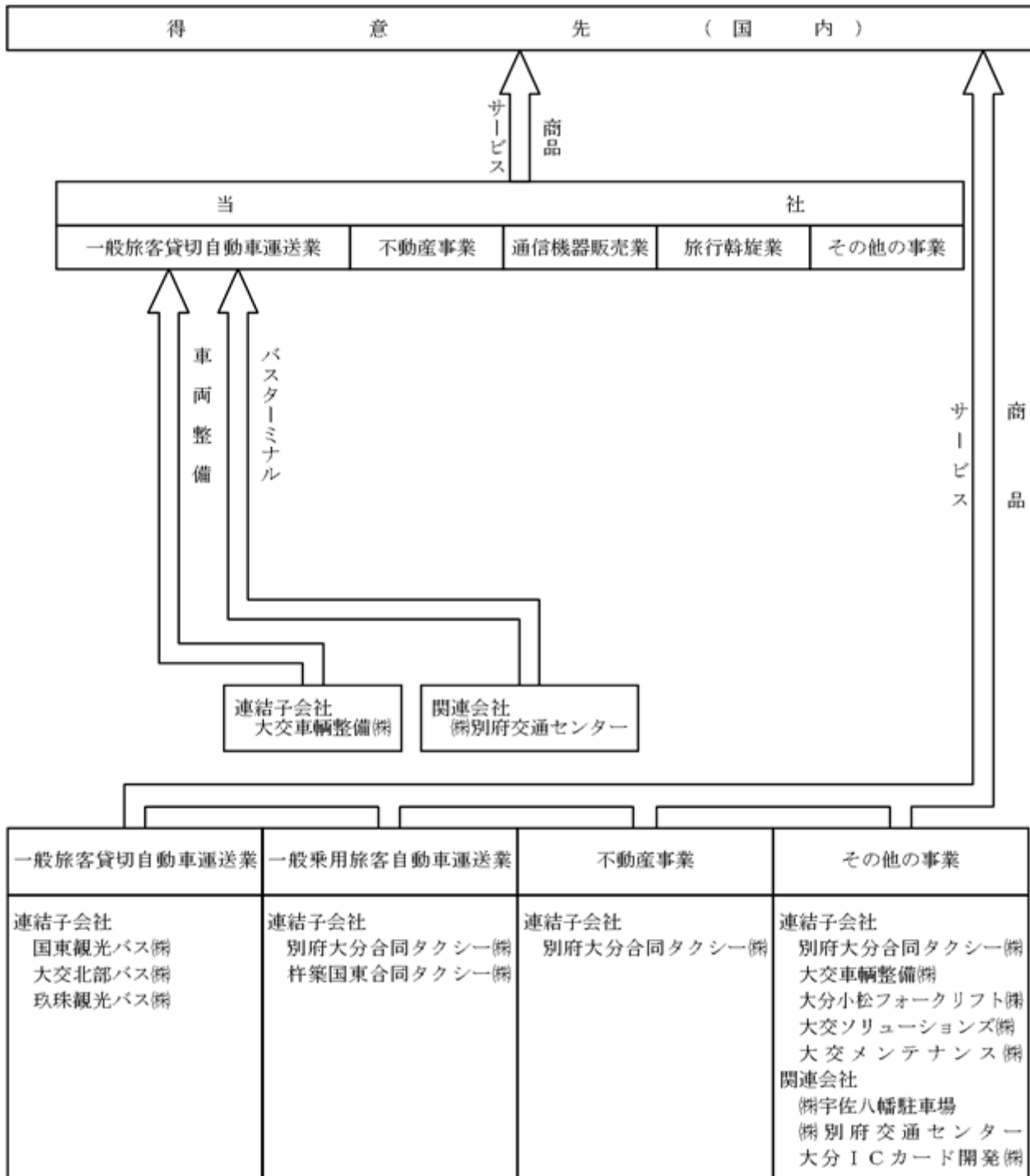
当部門においては、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	98.6	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	293
一般乗用旅客自動車運送業	152
不動産事業	4
通信機器販売業	52
旅行斡旋業	6
その他の事業	118
全社(共通)	17
合計	642

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334[34]	42.9	11.0	3,730,429

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	228 [26]
不動産事業	4 [3]
通信機器販売業	52 [3]
旅行斡旋業	3 [-]
その他の事業	30 [1]
全社(共通)	17 [1]
合計	334 [34]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、消費の低迷や中国経済減速の影響により企業の設備投資が落ち込むなど、政府が期待する「経済の好循環」本格化までには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,382,104千円と前年同期に比べ160,474千円(2.2%)の増収、営業利益は459,069千円と前年同期に比べ176,309千円(62.4%)の増益、経常利益は450,156千円と前年同期に比べ184,815千円(69.7%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は371,921千円と前年同期に比べ46,806千円(14.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

#### 一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、大分空港の利用者増加や、JR大分駅ビル「アミュプラザおおいた」、大分県立美術館のオープン等による中心市街地の活性化に伴い、空港アクセスバスや路線バスを中心に好調に推移いたしました。

高速バスは、東九州自動車道のほぼ全線開通に伴い、新規路線として北九州線、宮崎線を開設し、施設とタイプアップした企画乗車券を販売するなど、利用者の拡大を図りました。

一般路線につきましては、立命館アジア太平洋大学APU線において、運行情報をリアルタイムに提供するバスロケーションシステム「バスどこAPU」の運用を開始し、利便性の向上を図りました。

なお、一部路線において本年も生活交通路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、新運賃制度を遵守し、安全運行の確保と稼働率のアップに努めた結果、収入、損益ともに前年を上回る成果をあげることができました。

また、オフシーズン対策として、グループあげて実施しておりますフレッシュツアーや寿ツアーは、何れも目標を達成することができました。

この結果、売上高は2,962,159千円と前年同期に比べ226,412千円(8.3%)の増収となり、セグメント利益は、69,801千円(前年同期は101,398千円のセグメント損失)となりました。

#### 一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の逡減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況であります。

こうしたなかで、福祉関連施設への営業促進や増収対策の新企画の実施等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

この結果、売上高は542,499千円と前年同期に比べ21,374千円(3.8%)の減収となり、セグメント損失は、11,649千円と前年同期比2,915千円(20.0%)の改善となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などは安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウィングダム亀川」は、年間を通して高い入居率を維持し、好調に推移しております。

この結果、売上高は586,468千円と前年同期に比べ5,519千円(1.0%)の増収となり、セグメント利益は、230,593千円と前年同期比14,324千円(6.6%)の増益となりました。

#### 通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、スマートフォンやタブレットの拡販およびアクセサリ等の販売強化に努めたものの、他キャリアと競争激化や代理店手数料減少により厳しい一年となりました。

この結果、売上高は1,801,628千円と前年同期に比べ5,137千円(0.3%)の増収となり、セグメント利益は、15,835千円と前年同期比12,861千円(44.8%)の減益になりました。

#### 旅行斡旋業

旅行斡旋業は、フレッシュツアー、寿ツアーの利益率アップに努めるとともに、団体旅行についても各種助成金を活用し、粗利改善に取り組みましたが、所期の目標を達成することができませんでした。

この結果、売上高は227,705千円と前年同期に比べ37,788千円(14.2%)の減収となり、セグメント利益は、4,325千円と前年同期比1,248千円(22.4%)の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、コンピューターシステム販売事業は、当初計画において見込んでいた大型案件の失注や延期により減収となりましたが、粗利の改善等により、利益を確保することができました。

この結果、売上高は1,532,467千円と前年同期に比べ171千円(0.0%)の減収となり、セグメント利益は、127,302千円と前年同期比1,877千円(1.5%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を624,485千円計上したものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末と比べ145,034千円減少し691,862千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、778,731千円(前連結会計年度は、866,355千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益624,485千円、減価償却費383,558千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、92,058千円(前連結会計年度は、467,301千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出127,207千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、831,706千円(前連結会計年度は、247,787千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,571,629千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び当社の連結子会社)を取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率(平成28年3月末現在33.45%)の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しています。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指していく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制やバリアフリー法等の公的法改正により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

大分交通(株)は、(株)ティーガイアとの間に5店舗の代理店契約を締結しております。なお、契約期間は平成24年5月1日から平成29年3月31日迄（自動更新）であります。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態について

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,493,255千円（前連結会計年度末は1,729,290千円）となり、236,035千円減少しました。現金及び預金の減少（892,308千円から747,214千円へ145,094千円減）及び未収入金の減少（159,011千円から81,462千円へ77,548千円減）が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,681,168千円（前連結会計年度末は13,051,791千円）となり、370,622千円減少しました。有形固定資産の除却に伴う減少（222,483千円減）及び投資有価証券の時価評価に伴う減少（141,170千円減）が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,306,364千円（前連結会計年度末は3,596,333千円）となり、289,968千円減少しました。一年内返済予定の長期借入金の減少（1,450,332千円から1,294,731千円へ155,600千円減）が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,072,335千円（前連結会計年度末は6,731,424千円）となり、659,088千円減少しました。長期借入金の減少（3,137,513千円から2,591,485千円へ546,028千円減）が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,795,723千円（前連結会計年度末は4,453,323千円）となり、342,399千円増加しました。利益剰余金の増加（33,343千円から359,448千円へ392,792千円増）が主な要因です。

### (2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、消費の低迷や中国経済減速の影響により企業の設備投資が落ち込むなど、政府が期待する「経済の好循環」本格化までには至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、売上高は、7,382,104千円と前年同期に比べ160,474千円(2.2%)の増収となり、売上原価や販売費及び一般管理費等の経費の削減等により、営業利益は459,069千円と前年同期に比べ176,309千円(62.4%)の増益、経常利益は450,156千円と前年同期に比べ184,815千円(69.7%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は371,921千円と前年同期に比べ46,806千円(14.4%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載してあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスリース等による取得14両に243,314千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	66,915	145,206 (13,045)	88,745	25,499	326,366	97 [17]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	15,720	65,747 (10,472)	343,761	51,546	476,776	86 [5]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	581,965	331,595 (8,573)	-	-	913,561	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	137,523	13,979 (1,285)	-	0	151,502	-
ウィングダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	313,813	5,805 (1,134)	-	-	319,618	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	611,277	120,528 (14,171)	-	2,196	734,003	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	71,211	32,568 (1,984)	-	10,523	114,304	72 [5]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	63	-	-	7,493	7,557	25 [2]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	6,944	-	-	17,706	24,650	33 [8]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	36	-	-	16,191	16,228	10 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	87,237	150,194 (9,246) [3,490]	-	6,285	243,716	116 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	11,705	34,973 (493)	-	2,542	49,221	36 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	1,660	-	-	1,253	2,913	17 [-]
大分小松フォ ークリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	81,783	157,369 (3,268)	-	25,885	265,038	14 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- [6]	-	409	409	54 [-]
大交メンテナ ンス(株)(注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	-	-	333	333	3 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。

3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[ ]で外数で表示しております。

4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	6	-	8	-	-	704	724	-
所有株式数 (単元)	22	1,560	-	1,054	-	-	5,736	8,372	178,000
所有株式数の割合(%)	0.26	18.63	-	12.59	-	-	68.52	100	-

(注) 自己株式1,243,027株は、「個人その他」に1,243単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	1,243	14.53
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.03
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	8.18
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.27
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.27
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.27
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	3.27
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	1.87
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	1.83
計	-	4,859	56.83

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,443,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,929,000	5,929	-
単元未満株式	普通株式 178,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,929	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	1,243,000	-	1,243,000	14.54
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,443,000	-	2,443,000	28.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月24日)での決議状況 (取得期間平成27年7月1日~平成27年7月31日)	1,600,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	859,320	42,966,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,533	76,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	590,000	29,500,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,243,027	-	1,243,027	-

(注) 当事業年度の内訳は、株式の募集等による自己株式処分(株式数590,000株、処分価額の総額29,500,000円)であります。

なお、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来株主へ利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ましたが、それ以後、今日まで無配のやむなきに至っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、昭和40年代に入って過疎化とモータリゼーションの浸透等により、鉄軌道4線（国東線、宇佐参宮線、耶馬溪線、別大線）をやむなく廃止し、更に自動車部門もタクシー部門の切り離しや、バス部門を別部門に譲渡するなどしてまいりました。それらに併せ、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、血の出る様なあらゆる改善を図ってまいりました。

乗合バス事業についても、ピーク時の昭和40年には、29,807千人の輸送人員が年々減少の一途を辿り、当事業年度では、5,198千人（ピーク時の17.4%）と極端に減ってきております。一方、走行距離は昭和40年の14,390千kmが、当事業年度では7,458千km（51.8%）となっており、コストの減少以上に収入の減少が大きくなっております。

この様な状況で、昭和43年度から営業損失を計上する様になり、又昭和50年以降毎年多額の路線バス補助金を受けている現状であり、更に資産や有価証券の売却をして何とか決算をしてまいりました。

しかし、最近では、営業活動により一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が徐々に現れてきておりますが、依然厳しい状況にあり、未だ配当できるまでには至らないのが実情であります。

以上の様な状況から、長い間無配となっておりますが、当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、努力を重ねているところであります。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役就任 事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役就任 総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成22年3月 大分ICカード開発㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	注3	45
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役就任 管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	35
常務取締役	自動車部・貸切営業部統括	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待遇) 平成21年6月 取締役就任 自動車部長 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年4月 常務取締役自動車部・貸切営業部統括(現) 平成27年6月 大交車輛整備㈱代表取締役社長就任(現)	注3	11
常務取締役	管理部長・事業部統括	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役就任 管理部長 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役社長就任(現) 平成28年6月 常務取締役就任 管理部長・事業部統括(現) 平成28年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現)	注3	14
取締役	貸切営業部長	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長(現)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 営業部長	吉田 宏	昭和34年 5月24日生	昭和63年 6月 当社入社 平成11年 4月 O Aシステム販売部 O Aシステ ム開発課長 平成20年 4月 情報通信営業部次長 平成22年 8月 大分 I Cカード開発(株)営業部長 平成24年 6月 情報システム営業部次長 平成25年 4月 情報システム営業部長 平成28年 6月 取締役就任 情報システム営業 部長(現) 平成28年 6月 大交ソリューションズ(株)代表取 締役社長就任(現)	注 4	8
取締役		長尾 亜夫	昭和18年 6月 1日生	昭和41年 4月 西日本鉄道(株)入社 平成 5年 6月 同社取締役就任東京事務所長 平成 7年 6月 同社取締役総務部長 平成 9年 6月 同社常務取締役就任 平成13年 6月 同社専務取締役就任 平成14年 6月 同社代表取締役専務就任 平成15年 6月 同社代表取締役社長就任 平成20年 6月 同社代表取締役会長就任 平成20年 6月 当社取締役就任(現) 平成22年 6月 西日本鉄道(株)取締役会長 平成25年 6月 同社相談役就任(現)	注 3	-
常勤監査役		荒城 英世	昭和29年 4月 4日生	平成 7年 4月 当社入社 平成12年 6月 情報通信営業部長 平成13年 6月 取締役就任 情報通信営業部長 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年 4月 常務取締役就任 情報システム 営業部長 平成25年 4月 常務取締役情報システム事業・ 通信事業部門統括 平成28年 6月 常勤監査役就任(現)	注 5	20
監査役		此本 英一郎	昭和19年 1月 4日生	昭和41年 4月 (株)大分銀行入行 昭和53年 4月 同行依願退職(本店営業部融資 課長代理) 昭和53年 5月 此本経理事務所勤務 昭和59年 3月 税理士登録 此本経理事務所副 所長 平成 6年 1月 此本経理事務所所長就任(現) 平成10年 6月 当社監査役就任(現)	注 5	-
計						142

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。  
3. 平成27年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
5. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意志決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意志決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は22名で、主として企画経理課6名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、継続監査年数は10年であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上の問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的を開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	55,262千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	8,688千円
計	64,430千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,892,308	2,747,214
受取手形及び売掛金	614,447	596,640
商品及び製品	16,080	16,750
仕掛品	1,167	1,546
原材料及び貯蔵品	14,144	12,130
未収入金	159,011	81,462
その他	33,403	38,267
貸倒引当金	1,273	758
<b>流動資産合計</b>	<b>1,729,290</b>	<b>1,493,255</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,458,571,161	2,450,073,084
減価償却累計額	3,125,536	2,612,291
建物及び構築物(純額)	2,422,731,624	2,427,460,792
機械装置及び運搬具	42,384,571	42,308,435
減価償却累計額	2,083,809	1,996,831
機械装置及び運搬具(純額)	4300,761	4311,604
工具、器具及び備品	4239,110	4238,320
減価償却累計額	197,010	198,279
工具、器具及び備品(純額)	442,099	440,040
土地	2,385,564,761	2,385,533,044
リース資産	563,709	705,081
減価償却累計額	202,483	272,574
リース資産(純額)	361,225	432,507
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,000,472</b>	<b>11,777,988</b>
無形固定資産	432,169	427,262
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,2922,583	1,2781,412
長期貸付金	18,152	16,592
その他	87,489	86,208
貸倒引当金	9,076	8,296
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,019,149</b>	<b>875,917</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,051,791</b>	<b>12,681,168</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,781,081</b>	<b>14,174,423</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 495,446	2 424,983
短期借入金	2 605,000	2 605,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,450,332	2 1,294,731
未払金	143,219	50,517
リース債務	104,439	139,981
未払法人税等	144,020	160,232
繰延税金負債	211	245
賞与引当金	139,282	142,400
その他	514,382	488,273
流動負債合計	3,596,333	3,306,364
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,137,513	2 2,591,485
リース債務	256,786	292,525
繰延税金負債	92,331	29,321
再評価に係る繰延税金負債	3 2,034,100	3 1,923,229
役員退職慰労引当金	93,289	100,942
退職給付に係る負債	687,851	718,604
受入保証金	425,409	411,997
資産除去債務	4,141	4,228
固定負債合計	6,731,424	6,072,335
負債合計	10,327,758	9,378,700
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	49,125	48,808
利益剰余金	33,343	359,448
自己株式	78,608	92,151
株主資本合計	364,672	743,606
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	192,678	65,367
土地再評価差額金	3 3,852,466	3 3,932,618
その他の包括利益累計額合計	4,045,144	3,997,986
非支配株主持分	43,506	54,131
純資産合計	4,453,323	4,795,723
負債純資産合計	14,781,081	14,174,423

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,221,629	7,382,104
売上原価	6,201,023	6,147,835
売上総利益	1,020,606	1,234,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,638	103,033
役員退職慰労引当金繰入額	11,218	11,092
給料及び手当	306,123	310,292
賞与引当金繰入額	29,874	29,011
退職給付費用	11,148	16,153
福利厚生費	64,657	62,446
水道光熱費	13,014	11,855
広告宣伝費	24,359	36,990
施設使用料	41,305	42,299
租税公課	28,881	27,270
減価償却費	21,823	25,109
消耗品費	17,371	15,978
その他の経費	72,431	83,663
販売費及び一般管理費合計	737,845	775,199
営業利益	282,760	459,069
営業外収益		
受取利息	125	129
受取配当金	19,233	21,998
受取地代家賃	40	13
受取手数料	22,350	7,900
受取保険料	1,213	2,414
持分法による投資利益	8,960	10,529
その他	6,853	8,064
営業外収益合計	58,778	51,051
営業外費用		
支払利息	72,984	57,954
その他	3,212	2,009
営業外費用合計	76,197	59,964
経常利益	265,341	450,156
特別利益		
補助金収入	1 279,865	1 263,669
固定資産売却益	2 4,482	2 1,530
投資有価証券売却益	-	49,812
子会社株式売却益	14,700	-
特別利益合計	299,048	315,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,839	3 124,783
固定資産圧縮損	4 17,985	4 2,297
固定資産売却損	5 30,407	5 8,849
投資有価証券評価損	1,099	0
固定資産処分損	1,669	1,430
役員退職慰労金	-	1,936
その他	1,865	1,388
<b>特別損失合計</b>	<b>54,866</b>	<b>140,683</b>
税金等調整前当期純利益	509,522	624,485
法人税、住民税及び事業税	203,420	250,529
法人税等調整額	26,688	9,814
<b>法人税等合計</b>	<b>176,731</b>	<b>240,714</b>
当期純利益	332,790	383,770
非支配株主に帰属する当期純利益	7,675	11,848
親会社株主に帰属する当期純利益	325,115	371,921

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	332,790	383,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,477	127,695
土地再評価差額金	210,643	101,023
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 296,120	<sup>1</sup> 26,672
包括利益	628,911	357,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,015	345,633
非支配株主に係る包括利益	7,896	11,464



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	361,821	58,643	56,160
会計方針の変更による累積的影響額			45,230		45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	407,051	58,643	10,930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			325,115		325,115
自己株式の取得				39,965	39,965
自己株式の処分				20,000	20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
土地再評価差額金の取崩			48,592		48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373,708	19,965	353,742
当期末残高	427,500	49,125	33,343	78,608	364,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,893,617
会計方針の変更による累積的影響額					45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,848,387
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					325,115
自己株式の取得					39,965
自己株式の処分					20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
土地再評価差額金の取崩					48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,257	162,050	247,307	3,885	251,193
当期変動額合計	85,257	162,050	247,307	3,885	604,936
当期末残高	192,678	3,852,466	4,045,144	43,506	4,453,323

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	33,343	78,608	364,672
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	33,343	78,608	364,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			371,921		371,921
自己株式の取得				43,042	43,042
自己株式の処分				29,500	29,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		316			316
土地再評価差額金の取崩			20,870		20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	316	392,792	13,542	378,933
当期末残高	427,500	48,808	359,448	92,151	743,606

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,678	3,852,466	4,045,144	43,506	4,453,323
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,678	3,852,466	4,045,144	43,506	4,453,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					371,921
自己株式の取得					43,042
自己株式の処分					29,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				839	1,156
土地再評価差額金の取崩					20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,311	80,152	47,158	11,464	35,694
当期変動額合計	127,311	80,152	47,158	10,625	342,399
当期末残高	65,367	3,932,618	3,997,986	54,131	4,795,723

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	509,522	624,485
減価償却費	363,802	383,558
貸倒引当金の増減額（は減少）	891	1,295
賞与引当金の増減額（は減少）	6,673	3,118
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,070	30,753
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,458	7,652
受取利息及び受取配当金	19,359	22,128
支払利息	72,984	57,954
投資有価証券売却損益（は益）	14,700	49,812
持分法による投資損益（は益）	8,960	10,529
有形固定資産売却損益（は益）	25,924	7,318
固定資産除却損	1,839	124,783
固定資産圧縮損	17,985	2,297
売上債権の増減額（は増加）	136,959	95,355
たな卸資産の増減額（は増加）	4,948	2,432
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,661	6,928
仕入債務の増減額（は減少）	119,807	163,164
その他の流動負債の増減額（は減少）	80,468	22,033
預り保証金の増減額（は減少）	22,414	13,411
その他の固定負債の増減額（は減少）	84	87
その他	7,380	7
小計	1,088,155	1,050,484
利息及び配当金の受取額	19,609	22,528
利息の支払額	70,821	56,013
法人税等の支払額	170,587	238,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,355	778,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,771	120
定期預金の払戻による収入	1,832	180
投資有価証券の取得による支出	62	244,553
投資有価証券の売却による収入	-	254,961
有形固定資産の取得による支出	589,700	127,207
有形固定資産の売却による収入	98,253	25,524
無形固定資産の取得による支出	10,625	3,684
子会社株式の売却による収入	28,091	-
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	25,122	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,301	92,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	-
長期借入れによる収入	1,760,000	870,000
長期借入金の返済による支出	1,781,882	1,571,629
リース債務の返済による支出	95,939	115,378
自己株式の取得による支出	39,965	43,042
自己株式の処分による収入	20,000	29,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,787</b>	<b>831,706</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,266	145,034
現金及び現金同等物の期首残高	685,630	836,896
現金及び現金同等物の期末残高	1 836,896	1 691,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略して  
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,381千円	66,510千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,020,828	2,095,313
土地	3,185,486	5,908,116
投資有価証券	522,948	297,490
計	4,733,262	8,304,920

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	733千円	582千円
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,129,456	1,206,400
長期借入金	2,374,606	2,317,974
計	3,619,795	3,639,956

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,694,046千円	3,755,433千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,344,261	2,362,579

4 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	328,836千円	286,506千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	400,000千円
借入実行残高	200,000	400,000
差引額	-	-



(連結損益計算書関係)

1 地方バス路線維持補助金等であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,415千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,066	1,530

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	883千円	122,755千円
機械装置及び運搬具	935	1,726
工具、器具及び備品	21	80
無形固定資産	-	220

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,496千円	429千円
機械装置及び運搬具	1,489	1,068
工具、器具及び備品	-	800

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	296千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	14
土地	30,110	8,834

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118,120千円	140,892千円
組替調整額	-	49,812
税効果調整前	118,120	190,705
税効果額	32,642	63,009
その他有価証券評価差額金	85,477	127,695
土地再評価差額金：		
税効果額	210,643	101,023
その他の包括利益合計	296,120	26,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,172	799	400	1,572
合計	1,172	799	400	1,572

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加799千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加796千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、株式の募集等による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,572	860	590	1,843
合計	1,572	860	590	1,843

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加860千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加859千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少590千株は、株式の募集等による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	892,308千円	747,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,411	55,351
現金及び現金同等物	836,896	691,862

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(有)大分建機が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)大分建機株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	45,129千円
固定資産	294
流動負債	22,769
固定負債	6,829
非支配株主持分	3,025
株式売却益	14,700
(有)大分建機株式の売却価額	27,500
(有)大分建機現金及び現金同等物	19,408
差引：売却による収入	8,091

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	892,308	892,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	614,447	614,447	-
(3) 投資有価証券	666,331	666,331	-
資産計	2,173,087	2,173,087	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,446	495,446	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	361,225	361,545	319
(4) 未払法人税等	144,020	144,020	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,587,845	4,552,872	34,972
負債計	6,193,537	6,158,884	34,653
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	747,214	747,214	-
(2) 受取手形及び売掛金	596,640	596,640	-
(3) 投資有価証券	515,031	515,031	-
資産計	1,858,886	1,858,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	424,983	424,983	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	432,507	433,851	1,344
(4) 未払法人税等	160,232	160,232	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,886,216	3,905,475	19,259
負債計	5,508,939	5,529,543	20,603
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	256,252	266,381

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	614,447	-	-	-
合計	1,485,181	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	725,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	596,640	-	-	-
合計	1,322,319	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,450,332	1,120,739	943,738	608,319	229,084	235,633
リース債務	104,439	102,649	74,277	55,279	24,580	-
合計	1,554,771	1,223,388	1,018,015	663,598	253,664	235,633

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,294,731	1,117,730	784,811	400,576	132,027	156,341
リース債務	139,981	111,609	92,611	61,912	26,392	-
合計	1,434,712	1,229,339	877,422	462,488	158,419	156,341



(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	471,625	171,681	299,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,625	171,681	299,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,706	207,892	13,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,706	207,892	13,185
合計		666,331	379,574	286,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額256,252千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,970	168,394	158,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326,970	168,394	158,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,060	250,584	62,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,060	250,584	62,523
合計		515,031	418,979	96,051

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額266,381千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	254,961	49,812	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	254,961	49,812	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	148,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(すべて退職一時金制度であります。)を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	629,381千円	687,851千円
会計方針の変更による累積的影響額	45,230	-
会計方針の変更を反映した期首残高	674,611	687,851
勤務費用	52,165	50,597
利息費用	7,413	7,618
数理計算上の差異の発生額	2,217	28,632
退職給付の支払額	41,726	56,095
子会社連結除外に伴う減少額	6,829	-
退職給付債務の期末残高	687,851	718,604

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	687,851千円	718,604千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,851	718,604
退職給付に係る負債	687,851	718,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,851	718,604

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	52,165千円	50,597千円
利息費用	7,413	7,618
数理計算上の差異の費用処理額	2,217	28,632
確定給付制度に係る退職給付費用	61,797	86,848

(4) 退職給付に係る調整額  
該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整累計額  
該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.9%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	221,628	218,887
役員退職慰労金損金算入限度超過額	28,805	30,747
税務上の繰越欠損金	4,932	1,579
賞与引当金損金算入限度超過額	45,726	43,702
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,851	2,476
減価償却超過額	408	282
減損損失	40,563	68,608
その他	31,807	28,190
繰延税金資産小計	376,723	394,474
評価性引当額	376,723	394,474
繰延税金資産合計	-	-
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	92,331	29,321
連結上貸倒引当金調整	211	245
繰延税金負債合計	92,542	29,566
繰延税金負債の純額	92,542	29,566
( 注 ) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	211	245
固定負債 - 繰延税金負債	92,331	29,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	69.9	63.2
前連結会計年度末における未認識一時差異	76.2	60.3
住民税均等割額	0.8	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	3.5
その他	2.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,540千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は101,023千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,057千円	4,141千円
時の経過による調整額	84	87
期末残高	4,141	4,228

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は216,268千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は230,593千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,345,280	7,612,480
期中増減額	267,199	272,301
期末残高	7,612,480	7,340,179
期末時価	5,268,219	4,977,599

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はウイングダム亀川建設工事(329,574千円)であり、主な減少額は減価償却費(114,408千円)であります。当連結会計年度の主な減少額はセントラルビル除却(105,806千円)及び減価償却費(119,699千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,735,747	563,874	538,761	1,796,490	265,494	5,900,368	1,321,261	7,221,629	-	7,221,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	42,187	-	-	42,187	211,378	253,565	253,565	-
計	2,735,747	563,874	580,949	1,796,490	265,494	5,942,555	1,532,639	7,475,195	253,565	7,221,629
セグメント利益又はセグメント損失( )	101,398	14,564	216,268	28,697	5,573	134,576	125,425	260,001	22,758	282,760
セグメント資産	2,359,486	579,792	9,550,817	401,302	31,785	12,923,184	1,144,228	14,067,412	713,668	14,781,081
その他の項目										
減価償却費	183,411	7,290	140,651	11,877	507	343,739	20,070	363,809	7	363,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,507	2,013	433,073	55,355	-	756,950	14,528	771,478	-	771,478

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額22,758千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額713,668千円には、セグメント間債権の相殺消去等 807,506千円、全社資産1,521,175千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,962,159	542,499	545,050	1,801,628	227,705	6,079,043	1,303,060	7,382,104	-	7,382,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	41,417	-	-	41,417	229,407	270,824	270,824	-
計	2,962,159	542,499	586,468	1,801,628	227,705	6,120,461	1,532,467	7,652,929	270,824	7,382,104
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	69,801	11,649	230,593	15,835	4,325	308,906	127,302	436,209	22,860	459,069
セグメント資産	2,496,064	573,210	9,250,328	373,827	21,671	12,715,100	1,096,081	13,811,182	363,240	14,174,423
その他の項目										
減価償却費	198,242	5,756	143,431	14,914	427	362,773	20,785	383,558	-	383,558
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	290,035	5,829	1,928	1,030	-	298,824	18,727	317,552	-	317,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額22,860千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額363,240千円には、セグメント間債権の相殺消去等 815,990千円、全社資産 1,179,231千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,962,159	542,499	545,050	1,801,628	227,705	1,303,060	7,382,104

2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	631.98円	706.97円
1株当たり当期純利益金額	47.04円	55.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	325,115	371,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	325,115	371,921
期中平均株式数(株)	6,910,907	6,649,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	605,000	605,000	1.084	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,450,332	1,294,731	1.253	-
1年以内に返済予定のリース債務	104,439	139,981	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,137,513	2,591,485	1.106	平成29年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	256,786	292,525	-	平成29年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,554,071	4,923,723	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,117,730	784,811	400,576	132,027
リース債務	111,609	92,611	61,912	26,392

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 572,015	1 432,975
売掛金	2 476,879	2 467,363
商品及び製品	14,131	14,655
仕掛品	264	-
原材料及び貯蔵品	10,951	8,636
前払費用	14,876	20,353
未収入金	80,821	2 40,512
その他	2 19,997	2 34,757
貸倒引当金	172	107
流動資産合計	1,189,765	1,019,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 4,790,634	1, 4 4,012,063
減価償却累計額	2,349,721	1,816,493
建物(純額)	1, 4 2,440,912	1, 4 2,195,569
構築物	4 514,238	4 507,871
減価償却累計額	424,585	432,079
構築物(純額)	4 89,652	4 75,791
機械及び装置	244,829	231,373
減価償却累計額	87,098	93,083
機械及び装置(純額)	157,730	138,290
車両運搬具	4 1,441,223	4 1,402,934
減価償却累計額	1,365,035	1,300,510
車両運搬具(純額)	4 76,188	4 102,424
工具、器具及び備品	4 194,713	4 191,507
減価償却累計額	158,003	158,678
工具、器具及び備品(純額)	4 36,709	4 32,828
土地	1 8,396,272	1 8,364,555
リース資産	563,709	705,081
減価償却累計額	202,483	272,574
リース資産(純額)	361,225	432,507
有形固定資産合計	11,558,691	11,341,967
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	465	394
ソフトウェア	4 24,811	4 20,755
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	27,734	23,607



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 840,175	1 705,085
関係会社株式	166,110	167,266
敷金及び保証金	42,325	41,462
長期前払費用	2,362	1,484
その他	14,667	14,533
投資その他の資産合計	1,065,641	929,832
固定資産合計	12,652,067	12,295,407
資産合計	13,841,833	13,314,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 338,526	1, 2 331,885
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,278,354	1 1,116,974
リース債務	104,439	139,981
未払金	2 167,276	2 94,576
未払費用	2 221,111	2 228,066
未払法人税等	121,037	128,721
預り金	35,133	43,935
前受収益	90,157	82,657
賞与引当金	107,973	108,983
その他	5,327	-
流動負債合計	2,869,337	2,675,780
固定負債		
長期借入金	1 2,749,898	1 2,298,518
リース債務	256,786	292,525
繰延税金負債	88,546	27,828
再評価に係る繰延税金負債	2,034,100	1,923,229
退職給付引当金	583,273	624,056
役員退職慰労引当金	89,849	100,942
受入保証金	381,049	369,877
資産除去債務	4,141	4,228
固定負債合計	6,187,646	5,641,207
負債合計	9,056,984	8,316,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	316,721	586,941
利益剰余金合計	316,721	586,941
自己株式	48,608	62,151
株主資本合計	744,738	1,001,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,643	63,532
土地再評価差額金	3,852,466	3,932,618
評価・換算差額等合計	4,040,110	3,996,151
純資産合計	4,784,848	4,997,566
負債純資産合計	13,841,833	13,314,554

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客運送収入	2,149,404	2,340,726
商品売上高	1,796,490	1,801,628
不動産事業売上高	567,692	573,239
その他の事業売上高	779,190	693,537
売上高合計	5,292,777	5,409,131
<b>売上原価</b>		
運送営業費	2,011,907	2,042,957
商品売上原価	1,329,440	1,321,593
不動産事業売上原価	337,797	329,249
その他の事業売上原価	681,961	616,647
売上原価合計	4,361,107	4,310,449
売上総利益	931,669	1,098,681
販売費及び一般管理費	1,590,323	1,630,965
営業利益	341,345	467,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息	103	105
受取配当金	2,19,090	2,22,004
受取手数料	2,44,028	2,26,149
貸倒引当金戻入額	-	65
その他	1,177	3,460
営業外収益合計	64,399	51,785
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,272	47,276
その他	3	-
営業外費用合計	61,275	47,276
経常利益	344,469	472,225
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,4,048	3,1,456
補助金収入	4,93,121	4,67,192
投資有価証券売却益	-	42,388
特別利益合計	97,169	111,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 30,110	5 8,834
固定資産除却損	6 1,706	6 124,306
固定資産圧縮損	7 15,545	7 1,068
固定資産処分損	1,669	1,180
その他	1,865	1,388
特別損失合計	50,896	136,777
税引前当期純利益	390,742	446,485
法人税、住民税及び事業税	177,561	206,984
法人税等調整額	26,604	9,848
法人税等合計	150,956	197,136
当期純利益	239,786	249,349

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,033,444	51.4	1,078,323	52.8
(うち賞与引当金繰入額)		(66,728)		(69,213)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(31,418)		(48,759)	
燃料油脂費		310,301	15.4	242,039	11.8
修繕費		185,468	9.2	195,627	9.6
減価償却費		159,477	7.9	175,241	8.6
施設使用料		76,742	3.8	85,841	4.2
諸手数料		79,040	4.0	91,492	4.5
その他		167,433	8.3	174,391	8.5
運送営業費		2,011,907	100.0	2,042,957	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		10,304		12,677	
当期商品仕入高		1,331,812		1,321,380	
合計		1,342,117		1,334,057	
期末商品たな卸高		12,677		12,463	
商品売上原価		1,329,440	100.0	1,321,593	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		137,333		140,404	
施設使用料		4,848		4,470	
施設賦課税		74,981		70,228	
その他		120,633		114,146	
不動産事業売上原価		337,797	100.0	329,249	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		248,735	36.5	212,743	34.5
システム機器売上原価		267,689	39.3	239,032	38.8
広告事業営業費		135,175	19.8	134,553	21.8
その他原価		30,361	4.4	30,318	4.9
その他の事業売上原価		681,961	100.0	616,647	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	427,500	49,125	73,573	28,643	521,555
会計方針の変更による累積的影響額			45,230		45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	28,343	28,643	476,325
当期変動額					
当期純利益			239,786		239,786
自己株式の取得				39,965	39,965
自己株式の処分				20,000	20,000
土地再評価差額金の取崩			48,592		48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288,378	19,965	268,413
当期末残高	427,500	49,125	316,721	48,608	744,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,316,656
会計方針の変更による累積的影響額				45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,271,426
当期変動額				
当期純利益				239,786
自己株式の取得				39,965
自己株式の処分				20,000
土地再評価差額金の取崩				48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,958	162,050	245,008	245,008
当期変動額合計	82,958	162,050	245,008	513,422
当期末残高	187,643	3,852,466	4,040,110	4,784,848

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	427,500	49,125	316,721	48,608	744,738
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	316,721	48,608	744,738
当期変動額					
当期純利益			249,349		249,349
自己株式の取得				43,042	43,042
自己株式の処分				29,500	29,500
土地再評価差額金の取崩			20,870		20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	270,219	13,542	256,676
当期末残高	427,500	49,125	586,941	62,151	1,001,415

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,643	3,852,466	4,040,110	4,784,848
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,643	3,852,466	4,040,110	4,784,848
当期変動額				
当期純利益				249,349
自己株式の取得				43,042
自己株式の処分				29,500
土地再評価差額金の取崩				20,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,111	80,152	43,959	43,959
当期変動額合計	124,111	80,152	43,959	212,717
当期末残高	63,532	3,932,618	3,996,151	4,997,566



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	888,240	1,968,431
土地	3,029,699	5,752,330
投資有価証券	522,948	297,490
計	4,444,887	8,022,251

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	733千円	582千円
1年内返済予定の長期借入金	1,036,354	1,116,974
長期借入金	2,191,435	2,186,227
計	3,228,522	3,303,783

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の流動資産	13,849千円	27,766千円
売掛金	244	177
買掛金	12,729	22,254
未払金	47,893	82,173
未払費用	10,788	6,569

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	303,695千円	別府大分合同タクシー(株) 277,893千円
大分小松フォークリフト(株)	46,660	大分小松フォークリフト(株) 32,656
計	350,355	計 310,549

- 4 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について1,068千円、圧縮記帳を行いました。  
なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
車両運搬具	188,279千円	167,747千円
建物	40,584	40,584
構築物	19,704	19,704
工具、器具及び備品	25,022	1,995
ソフトウェア	9,292	9,292
計	282,883	239,324

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	200,000千円	400,000千円
借入実行残高	200,000	400,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.9%、当事業年度14.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.1%、当事業年度86.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	401,360千円	410,819千円
(うち賞与引当金繰入額)	(26,744)	(25,150)
(うち退職給付引当金繰入額)	(9,159)	(14,682)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,218)	(11,092)
固定資産償却費	17,392	20,144
施設使用料	39,465	40,421
通信運搬費	7,733	7,867
宣伝広告費	23,505	36,148
諸手数料	30,497	47,609

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取手数料	24,140千円	23,340千円
受取配当金	250	400

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,411千円	-千円
構築物	3	-
車両運搬具	1,632	1,456

- 4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	30,110千円	8,834千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	122,526千円
構築物	883	229
機械及び装置	801	1,550
工具、器具及び備品	21	0

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	13,953千円	- 千円
構築物	496	-
車両運搬具	1,095	1,068

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式143,266千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,110千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,997	190,087
役員退職慰労金損金算入限度超過額	28,805	30,747
賞与引当金損金算入限度超過額	35,447	33,446
貸倒引当金損金算入限度超過額	309	282
投資有価証券評価損否認	7,539	7,163
減損損失	40,563	68,608
その他	19,330	16,594
繰延税金資産小計	318,994	346,930
評価性引当額	318,994	346,930
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	88,546	27,828
繰延税金負債合計	88,546	27,828
繰延税金負債の純額	88,546	27,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	76.4	77.7
前事業年度末における未認識一時差異	81.3	71.4
住民税均等割額	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6	4.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,461千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は101,023千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大分銀行	360,450	126,517
		トヨタ自動車(株)	20,000	119,040
		(株)伊予銀行	153,819	113,364
		西日本鉄道(株)	94,896	69,653
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		三菱商事(株)	20,000	38,120
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		三井物産(株)	20,000	25,900
		スカイネットアジア航空(株)	770	20,020
		大分ケーブルテレコム(株)	400	20,000
		その他18銘柄	-	65,219
		小計	-	705,085
計			-	705,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,790,634	1,728	780,299	4,012,063	1,816,493	124,545	2,195,569
構築物	514,238	2,804	9,172	507,871	432,079	16,436	75,791
機械及び装置	244,829	1,680	15,135	231,373	93,083	19,569	138,290
車両運搬具	1,441,223	70,559	108,848	1,402,934	1,300,510	43,562	102,424
工具、器具及び備品	194,713	5,985	9,191	191,507	158,678	9,866	32,828
土地	8,396,272 (5,886,567)	-	31,716 (30,719)	8,364,555 (5,855,848)	-	-	8,364,555
リース資産	563,709	186,660	45,288	705,081	272,574	115,378	432,507
有形固定資産計	16,145,621	269,418	999,651	15,415,387	4,073,420	329,358	11,341,967
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	471	76	70	394
ソフトウェア	-	-	-	41,557	20,801	7,740	20,755
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	44,486	20,878	7,811	23,607
長期前払費用	2,362	-	878	1,484	-	-	1,484

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	セントラルビル除却	665,805
機械及び装置	減少額	セントラルビル除却	15,135
車両運搬具	増加額	バス購入他	70,559
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	108,848
土地	減少額	中津用地売却	31,716
リース資産	増加額	バス購入	186,660
リース資産	減少額	バスリースUP	45,288

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172	-	-	65	107
賞与引当金	107,973	108,983	107,973	-	108,983
役員退職慰労引当金	89,849	11,092	-	-	100,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 別表に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行（200円券 100枚） 11,250株以上 株主優待乗車券発行（200円券 200枚）

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2．平成28年6月24日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成28年6月24日であります。

別表（単元未満株式の買取手数料）

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
------------	--------

100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
-----------------------	--------

500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
-------------------------	--------

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第137期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月22日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。